

四 半 期 報 告 書

(第73期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

株式会社 ケーヒン

目 次

頁

【表紙】	
第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営上の重要な契約等】	3
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3【提出会社の状況】	5
1【株式等の状況】	5
(1)【株式の総数等】	5
(2)【新株予約権等の状況】	5
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4)【ライツプランの内容】	5
(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6)【大株主の状況】	5
(7)【議決権の状況】	6
2【役員の状況】	6
第4【経理の状況】	7
1【四半期連結財務諸表】	8
(1)【四半期連結貸借対照表】	8
(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	12
2【その他】	17
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	18
四半期レビュー報告書	19

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月7日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社 ケーヒン
【英訳名】	KEIHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田内 常夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）3411（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 新道 清一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）3411（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 新道 清一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	73,499	80,206	294,943
経常利益 (百万円)	3,430	2,849	11,013
四半期(当期)純利益 (百万円)	693	642	2,656
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,014	9,860	15,253
純資産額 (百万円)	144,605	163,357	155,934
総資産額 (百万円)	200,436	232,233	224,956
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	9.38	8.69	35.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.9	59.1	58.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,439	8,973	14,432
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,491	△2,620	△29,080
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,223	△3,743	9,056
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	22,643	31,622	23,132

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、以下のとおり主要な関係会社の異動がありました。

セグメントの名称	新たに連結の範囲に含めた子会社の名称
米 州	ケーヒン・デ・メキシコ・エスエーデシーブイ (注)

(注) 特定子会社であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）の売上高は、802億6百万円と前年同期に比べ67億7百万円の増収となりました。二輪車・汎用製品では227億5百万円と前年同期に比べ20億7千2百万円の増収、四輪車製品では575億1百万円と前年同期に比べ46億3千4百万円の増収となりました。利益においては、合理化効果および為替の影響があったものの、為替の影響を除く売上減に伴う利益の減少などにより、営業利益は28億9千4百万円、経常利益は28億4千9百万円と前年同期に比べ、それぞれ3億9千5百万円、5億8千1百万円の減益となりました。四半期純利益は、5千万円減益の6億4千2百万円となりました。

セグメント別売上高の状況

（日本）

二輪車・汎用製品は、海外子会社での現地生産・調達が進展したことにより、海外向け製品の販売が減少しました。四輪車製品は、空調用熱交換器領域での海外向け製品の販売増加はあるものの、昨年9月に終了したエコカー補助金の影響などにより、国内向け製品の販売が減少しました。これらにより、為替影響による増収はあるものの、売上高は395億1千4百万円と前年同期に比べ26億6千8百万円の減収となりました。

（米州）

南米での二輪車・汎用製品の販売減少はあるものの、北米での四輪車製品の販売が増加したことや為替換算上の影響により、売上高は301億1千万円と前年同期に比べ76億円の増収となりました。

（アジア）

タイにおける洪水からの復旧などにより、四輪車製品の販売が増加したことや為替換算上の影響により、売上高は234億6千1百万円と前年同期に比べ65億8千1百万円の増収となりました。

（中国）

四輪車製品の販売減少はあるものの、二輪車・汎用製品の販売が増加したことや為替換算上の影響により、売上高は101億円と前年同期に比べ7億6千5百万円の増収となりました。

（欧州）

四輪車製品の販売減少により、売上高は12億2百万円と前年同期に比べ3億7千4百万円の減収となりました。

（注）セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、316億2千2百万円と、前連結会計年度に比べ84億9千万円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果増加した資金は、仕入債務の減少や法人税等の支払額などはあるものの、税金等調整前四半期純利益や売上債権およびたな卸資産の減少などにより、89億7千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・インフローは前年同期に比べ55億3千3百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、有形及び無形固定資産の取得などにより、26億2千万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、前年同期に比べ38億7千1百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は、配当金の支払いなどにより、37億4千3百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、前年同期に比べ25億1千9百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題については、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容に関し、当第1四半期連結累計期間において、重要な変更や新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発活動にかかる費用の総額は、47億3千8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売実績

当第1四半期連結累計期間において、米州およびアジアセグメントでは、主に四輪車製品の販売増加により、生産、受注及び販売実績は著しく増加しました。中国セグメントでは、二輪車・汎用製品の販売増加により、受注高は著しく増加しました。なお、各セグメントの増減には、為替影響による増加を含んでおります。

一方、欧州セグメントでは、四輪車製品の販売減少により、生産、受注及び販売実績は著しく減少しました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の生産、受注及び販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	受注高 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	販売高 (百万円)	前年同期 増減率 (%)
日 本	46,942	△8.0	40,531	△8.3	39,514	△6.3
米 州	30,520	36.3	29,040	34.9	30,110	33.8
ア ジ ア	24,660	28.2	23,504	35.5	23,461	39.0
中 国	10,464	8.1	11,345	13.7	10,100	8.2
欧 州	1,249	△18.0	1,345	△21.7	1,202	△23.8
合 計	113,838	9.6	105,766	11.6	104,389	12.9

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,985,246	73,985,246	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	73,985,246	73,985,246	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	73,985	—	6,932	—	7,940

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,930,800	739,308	—
単元未満株式	普通株式 30,246	—	—
発行済株式総数	73,985,246	—	—
総株主の議決権	—	739,308	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が68株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ケーヒン	東京都新宿区西新宿一丁目 26番2号	24,200	—	24,200	0.03
計	—	24,200	—	24,200	0.03

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,874	24,115
受取手形及び売掛金	39,124	40,927
有価証券	8,400	9,000
商品及び製品	11,957	12,178
仕掛品	6,982	7,233
原材料及び貯蔵品	23,376	21,844
その他	15,198	12,808
流動資産合計	123,914	128,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,792	22,514
機械装置及び運搬具（純額）	32,494	34,376
工具、器具及び備品（純額）	6,555	7,150
土地	10,071	10,972
リース資産（純額）	225	217
建設仮勘定	12,212	13,835
有形固定資産合計	83,350	89,066
無形固定資産		
のれん	512	462
その他	3,334	3,502
無形固定資産合計	3,847	3,965
投資その他の資産		
投資有価証券	8,421	5,573
長期貸付金	437	388
その他	4,986	5,134
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	13,844	11,095
固定資産合計	101,042	104,126
資産合計	224,956	232,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,702	30,617
短期借入金	7,724	6,740
1年内返済予定の長期借入金	1,172	1,140
未払費用	10,336	8,613
未払法人税等	1,251	1,189
製品保証引当金	300	265
役員賞与引当金	54	9
その他	5,019	5,438
流動負債合計	55,560	54,015
固定負債		
長期借入金	6,347	7,789
退職給付引当金	1,275	1,293
役員退職慰労引当金	522	22
資産除去債務	163	167
その他	5,153	5,587
固定負債合計	13,461	14,860
負債合計	69,022	68,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,932	6,932
資本剰余金	7,940	7,940
利益剰余金	123,027	123,649
自己株式	△35	△35
株主資本合計	137,865	138,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,963	3,113
為替換算調整勘定	△10,228	△4,443
その他の包括利益累計額合計	△7,265	△1,330
少数株主持分	25,334	26,200
純資産合計	155,934	163,357
負債純資産合計	224,956	232,233

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	73,499	80,206
売上原価	65,048	70,901
売上総利益	8,450	9,305
販売費及び一般管理費	5,160	6,410
営業利益	3,289	2,894
営業外収益		
受取利息	102	107
受取配当金	28	30
その他	131	193
営業外収益合計	262	331
営業外費用		
支払利息	31	91
為替差損	66	111
固定資産廃棄損	6	30
その他	17	143
営業外費用合計	121	376
経常利益	3,430	2,849
特別利益		
保険金収入	8	—
補助金収入	2	—
特別利益合計	11	—
特別損失		
減損損失	36	0
災害損失	689	—
特別損失合計	726	0
税金等調整前四半期純利益	2,715	2,849
法人税等	1,525	1,508
少数株主損益調整前四半期純利益	1,190	1,340
少数株主利益	496	697
四半期純利益	693	642

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,190	1,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△355	150
為替換算調整勘定	1,180	8,368
その他の包括利益合計	824	8,519
四半期包括利益	2,014	9,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	929	6,577
少数株主に係る四半期包括利益	1,084	3,282

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,715	2,849
減価償却費	3,368	3,486
減損損失	36	0
のれん償却額	—	22
有形及び無形固定資産処分損益 (△は益)	6	30
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△20	△35
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△47	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37	15
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△171	△205
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	△499
受取利息及び受取配当金	△131	△137
支払利息	31	91
売上債権の増減額 (△は増加)	4,427	2,979
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,125	3,136
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,948	△3,028
その他	△2,329	1,950
小計	4,852	10,655
利息及び配当金の受取額	68	69
利息の支払額	△21	△61
法人税等の支払額	△1,460	△1,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,439	8,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	319	1,851
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,916	△5,111
有形及び無形固定資産の売却による収入	68	464
投資有価証券の取得による支出	△1,406	—
長期貸付けによる支出	△182	△131
長期貸付金の回収による収入	199	198
その他	△573	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,491	△2,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	573	△2,351
長期借入れによる収入	—	1,362
長期借入金の返済による支出	△600	△46
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△961	△1,035
少数株主への配当金の支払額	△229	△1,954
その他	△6	282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,223	△3,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	310	583
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,965	3,193
現金及び現金同等物の期首残高	25,865	23,132
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	403	1,581
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	339	3,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 22,643	※ 31,622

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1. 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、ケーヒン・デ・メキシコ・エスエーデシーブイは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	当第1四半期連結会計期間より、連結子会社のうち決算日が12月31日であった㈱ケーヒンサクラ、㈱ケーヒンワタリ、ケーヒンアジアバンコクカンパニー・リミテッド、ケーヒン(タイランド)カンパニー・リミテッド及びケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッドは、決算日を3月31日に変更しております。決算期変更に伴う平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しており、キャッシュ・フローについては連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額として計上しております。

(会計方針の変更等)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	<p>四半期連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、主として定率法(但し、建物及び金型については定額法)を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。</p> <p>従来、当社製品は総じて新型車の立上り時に受注が多く、年数の経過とともに受注減少となる傾向がありました。近年は新型車種投入以降もその販売台数が大幅に変動することがない為、当社製品の受注も一定となる傾向にあります。このような背景から、近年は主要取引先においてグローバル車種の拡大や、製品・部品の共有化が進んでおります。</p> <p>この環境の下、需要変化に柔軟に対応する生産体制を整備する為、生産設備の汎用化を行い、より安定的な体制を構築してきました。また、当連結会計年度に最終年度を迎える第11次中期経営計画における主要施策である地域特性を活かした生産体質の構築とグローバルでの最適化を目的としたグローバルオペレーションの確立により、生産設備の汎用化を展開することで、拠点間での柔軟な機種移管及び安定的な生産体制を進めております。</p> <p>更に平成20年度のリーマンショック以降抑えていた設備投資を前連結会計年度より本格的に再開しており、当連結会計年度より本格稼動することによって有形固定資産は安定的な稼働並びに投資効果に対する長期安定的な貢献が見込まれると考えられ、耐用年数にわたり均等償却による原価配分を行なうことが、有形固定資産の使用の実態をより適切に反映できるため、減価償却方法を定額法に変更することが、合理的であると判断しました。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3億8千万円増加しております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
税金費用の計算	<p>四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社は税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

(1) ホンダ住宅共済会会員である従業員の銀行借入について、本田技研工業㈱の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
従業員	253百万円	従業員	244百万円

(2) 震災持家融資制度を利用する四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社の従業員の銀行借入について債務を保証しております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
従業員	12百万円	従業員	11百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金	19,878百万円	24,115百万円
有価証券勘定のうち短期投資	5,700百万円	9,000百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,935百万円	△1,492百万円
現金及び現金同等物	22,643百万円	31,622百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	961	13	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,035	14	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	26,165	21,961	15,213	8,633	1,525	73,499	—	73,499
セグメント間の 内部売上高	16,017	549	1,665	702	52	18,987	(18,987)	—
計	42,183	22,510	16,879	9,335	1,577	92,486	(18,987)	73,499
セグメント利益	445	328	1,325	898	67	3,066	223	3,289

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高であります。また、セグメント利益の調整額は、たな卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

3 株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーグループ5社は、自動車空調用熱交換器事業として日本で管理することとしたため、「日本」セグメントに含めております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

四半期連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「日本」セグメント利益は27百万円増加しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	19,216	29,566	21,196	9,087	1,141	80,206	—	80,206
セグメント間の 内部売上高	20,298	544	2,264	1,013	61	24,182	(24,182)	—
計	39,514	30,110	23,461	10,100	1,202	104,389	(24,182)	80,206
セグメント利益 又は損失(△)	1,638	△224	2,650	648	14	4,728	(1,833)	2,894

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、たな卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

3 株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーグループ5社は、自動車空調用熱交換器事業として日本で管理しているため、「日本」セグメントに含めております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、四半期連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法を定率法(但し、建物及び金型については定額法)から定額法へ変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「日本」で3億3千5百万円、「アジア」で4千5百万円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円38銭	8円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	693	642
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	693	642
普通株式の期中平均株式数 (千株)	73,961	73,960

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 7日

株式会社ケーヒン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 荘一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケーヒン及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法を、当第1四半期連結会計期間より変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。